

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
2	選挙事務空間安全・安 心確保事業	①各投票所へ投票用紙交付機を追加すること で、投票所での選挙人の滞在時間を短縮し、三 密対策・感染拡大防止を強化する。また、開票作 業時に使用する投票用紙計数機及び投票用紙 読取分類機(増設ユニット)を追加することで、開 票事務時間の短縮及び開票事務従事職員数の 削減を図り、三密対策・感染拡大防止を強化す る。 ②施設名…投票所及び開票所 対象者…投・開票事務従事者、投票人 開票立会人等	R4.4	R4.12	・投票用紙計数機 5台 2,156,000円 ・投票用紙自動交付機 5台 1,320,000円 ・投票用紙読取分類機増設ユニット購 入 2台 2,200,000円	5,676,000	2,522,667	開票事務時間の30分以上短縮	各種機器の導入により、投票所及 び開票所での感染リスクの低下を 図ることができた。特にR4.7.10執行 の参議院議員通常選挙における開 票事務時間は、前回選挙と比較し て32分短縮され、事務従事者が密 になる時間の短縮につながった。	総務課
3	学校保健特別対策事業	①小・中学校において、感染症対策のため備品 等を購入し感染拡大防止のための環境整備を行 う。 ② 小・中学生、教職員	R4.6	R5.3	・小野小中学校抗菌カーテン設置 小学校 31教室 中学校 26教室	5,696,674	1,300,000	感染症対策の充実 抗菌カーテン57教室設置 学校内コロナ感染発生率10%以下	各種機器の導入により、小中学校 での感染リスクを最小限にしま ながら、児童及び生徒の学びの保障 する体制づくりに効果的であった。 クラスター発生なし	教育課
4	スクールバス感染予防 対策事業	①小中学生の登下校時のスクールバス内での 感染リスクの低減を図る。 (小学生の一斉下校時等における放課後子ども 教室内の3密状態を解消するため、子ども教室 が行われないことにより、下校時スクールバス運 行時刻を早める必要があるため、中学校用ス クールバスの臨時分を増便する。) ②小・中学生	R4.4	R5.3	・臨時バス運行300便	1,705,000	1,705,000	小中学校への登下校時の感染リス クを最小限にしながら、スクールバ スの運行事業を行う。 年間420便増	小中学校への登下校時の感染リス クを最小限にしながら、スクールバ スの運行事業が行えた。	教育課
5	学習保障等確保事業	①小・中学校において、感染リスクを最小限にし ながら、教育活動を行うため、教室の分散化を図 る。 ② 小・中学生、教職員	R4.4	R5.3	・小中学校ICT支援員1名配置 ・小中学校コンテンツサーバ購入 ・Zoomライセンス ・Bluetoothスピーカー4台購入 ・ワイヤレススピーカー2台購入	7,316,480	7,316,480	感染症対策の充実 分散化授業150回	小中学校での感染リスクを最小限 にしながら、児童及び生徒の学び の保障する体制づくりに効果的で あった。 分散化授業100回実施	教育課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
6	小・中学生 学校給食感染予防対策事業	①小・中学校の給食調理において、感染リスクを最小限にしなが、安全に提供をする。 ②小・中学生、教職員、給食調理員	R4.4	R5.3	・手洗器混合水栓化10箇所設置 ・消毒液4ℓ×18本購入	4,496,062	4,496,062	学校給食を安全に提供するため、調理員の感染症予防の充実 手洗器混合水栓10箇所設置	機器の導入により小野町給食センターでの感染リスクを最小限にしなが、栄養教諭や調理員の感染予防をはかり、安全で安心な学校給食の提供を図った。	教育課
7	生涯学習施設等空間安全・安心確保事業	①生涯学習施設において安全に施設を利用してもらうため、感染防止対策を講じる。 ②施設利用者、職員	R4.4	R5.3	・多目的研修集会施設大ホール抗菌カーテン設置 ・多目的研修集会施設大ホール暖房機6台購入 ・施設用電子黒板兼用黒板2箇所設置 ・勤労青少年ホーム壁紙修繕 ・多目的トイレ洗浄装置1台購入	6,271,034	6,271,034	施設の利活用の向上(安全安心な施設) 感染症対策強化による施設利用者の増加率 前年度比10%の増	抗菌カーテンや換気のための暖房機購入、壁紙修繕等の対策により通常の利用での感染予防が図られた。 また、映写兼用黒板の活用も感染予防に繋がっていると思量される。 令和3年度利用者数 25,775人 令和4年度利用者数 25,908人 133人の増(増加率0.51%)	教育課
8	商工会支援事業	①町内事業者への新型コロナウイルス感染症対策事業を、町から補助金を受け実施するにあたり、現在の職員数では迅速に対応しきれないことから、商工会に臨時職員を補充し、事業者向けの感染症対策事業を推進させるため。 ②小野町商工会	R4.4	R5.3	・新型コロナウイルス感染症対策事業対応臨時職員雇用事業補助(1名分) 雇用期間 令和4年4月～令和5年3月	1,892,159	1,892,159	感染症により影響を受けている町内事業者への支援充実(人員確保) 1名雇用(商工会)	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、商工会が地域の事業所に対し各種支援制度の紹介や申請手続き代行、経営相談等のため相談窓口を開設しており、臨時職員1名を配置する費用を補助。事業所支援を図ることができた。	産業振興課
9	消費者及び事業者支援事業(プレミアム付商品券発行)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、低迷している地域経済の活性化と消費拡大を図る。 ②地域住民及び事業所	R4.4	R5.1	・プレミアム付商品券 商品券7,000円分を5,000円で販売(プレミアム率40% 10,000冊) ・購入実績 1,452世帯 9,956冊 ・総額 70,000,000円分の発行想定に対し69,692,000円分の商品券を発行	21,454,253	21,454,253	地域経済活性化と消費拡大 商品券利用率99% 70,000,000円の消費喚起効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が停滞気味となる中、プレミアム付き商品券(プレミアム率40%)を発行することで、地元商店での消費拡大など経済活性化につながった。69,692,000円の経済効果を上げることができた。 商品券利用率 99.56%	産業振興課
10	中小企業支援利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業・個人事業主を対象とした借入金利子の支援 ②中小企業・個人事業主	R4.4	R5.3	・利子補給補助件数 5件 110,052円	110,052	110,052	利子補給件数10件	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の中小企業者に対し、事業の維持及び経営の安定を図るために受けた資金融資及び既存融資に係る利子負担を軽減し、経営支援を図ることができた。	産業振興課
11	新型コロナウイルス感染症の流行下における周知啓発事業	①継続して新型コロナウイルス感染症対策等の周知を図る。 ②全町民、各施設	R4.4	R5.3	・新聞折込周知回数 23回 269,924円 ・消毒用アルコール10本購入	430,898	419,799	全町民の感染予防啓発 感染症対策チラシ折込20回 消毒用アルコール10本購入	新型コロナウイルス感染症予防のため23回の新聞折込による感染対策の啓発を実施することができた。 また、感染症予防のためのアルコール等の購入し活用することで感染のリスクの低減につながった。	健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
12	情報化推進一般事業	①新型コロナウイルス感染症対策として対面式の会議からWeb会議が一般的になり、町内の感染状況によっては、町が主催者として町内会議や介護認定審査会を開催できる環境を整備する。 ②地方公共団体、介護認定審査会委員(オンライン開催(Zoom利用))	R4.4	R5.3	・リモート会議用カメラ付きマイクスピーカー1台購入 97,020円 ・Zoomライセンス使用料 27,390円 ・Web会議年間125回参加 ・介護認定審査会オンライン24回開催 ・紙資源年間226,886枚削減	124,410	124,410	Web会議、ペーパーレスシステムの推進 Web会議年間250件参加・開催 紙資源年間3万枚削減	Web会議の推進により接触する機会が減少し、新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながった。併せて、ペーパーレス化にもつながった。	総務課
13	スマート農業推進事業補助金(スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業)	①コロナ禍の影響による農家の人材不足が進んでおり、新型コロナウイルス感染症対策としてスマート農業を推進するため、ドローン購入費用の一部を助成する。対象者を中心経営体に絞ることによってその地域の将来的な農業防除における担い手育成を期待する。 ②認定農業者、人農地プランの中心経営体、集落営農組織	R4.4	R5.3	・ドローン購入補助 1件 500,000円	500,000	0	支援実績1件	※充当なし	産業振興課
14	小・中学生 学校給食感染予防対策事業多子世帯学校給食費負担軽減助成事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、経済的ダメージを受けている小中学生及び保護者への支援を図る。 ②小・中学生	R4.4	R5.3	・小学校 177世帯 9,520,235円 ・中学校 27世帯 1,603,928円	11,124,163	11,124,163	同一世帯の義務教育を受けている、第2子以降の児童生徒の学校給食費を全額助成 助成210件 経済負担軽減額11,541千円	給食費の助成により、コロナウイルス感染症により経済的ダメージを受けている小中学生及び保護者の支援を図ることができた。 経済負担軽減額 11,124,163円	教育課
15	小中学生読書環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により公共図書館へ足を運ぶことのできない児童生徒の読書環境を改善する。また、ふるさと文化の館図書館及び学校図書室の情報管理システムのシステムを共通化し、小・中学生が、公共図書館に直接行かなくても端末を活用して図書館の本を借りることのできる環境を整えることで、感染症リスクを抑えながら、校内で読書できる環境を構築することが可能となる。 ②地方公共団体、小中学生および一般市民	R4.11	R5.3	・図書館情報システム構築 2,750,000円 令和4年11月1日から運用開始	4,436,982	4,436,982	学校図書館のシステム連携による感染症の心配を必要としない利便性の向上 小中学生の図書貸し出し数の増加率前年度比10%の増	小・中学生が、公共図書館に直接行かなくても端末を活用して図書館の本を借りることのできる環境を整えることで、感染症リスクを抑えながら、校内で読書できる環境を構築することができた。 システム利用者(貸出は3月より開始) 小学校 375名 382冊貸出 中学校 36名 36冊貸出 図書の入力に時間を要したため貸出開始が遅くなり、前年度比70%減となった。	教育課
16	庁舎等空間安全・安心確保事業	①公共施設等において、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品等を購入し、感染拡大防止対策を徹底する。 ②地方公共団体、来庁者	R4.4	R5.3	・感染症予防用消防品購入 アルコール消毒液 詰替3本 ハンドソープ(本体・詰替) 除菌シート(本体・詰替)購入	119,858	53,967	公共施設等利用者・職員の感染拡大予防 消毒用アルコール20本購入	公共施設利用者や職員の手洗い・アルコール消毒の徹底、また施設の窓口等における定期的なアルコール消毒により、感染拡大防止が図られ、利用者等の安全・安心につながった。	総務課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
17	体育施設安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、海洋センタートレーニングルームにパネルスクリーンを立て、運動器具使用者とトレーニングルーム使用団体を分ける。また、飛沫対策で運動器具の間隔をあけることも限界があるため、感染症予防対策としてパネルスクリーンを運動器具の間に立てる。 ②地方公共団体、施設利用者	R4.4	R5.3	・トレーニングルーム感染対策パネルスクリーン14枚購入	1,188,880	1,188,880	公共施設等利用者の感染拡大予防 感染対策強化による利用人数の増加率 前年度比10%の増	トレーニングルーム運動器具にパネルスクリーンを設置することにより利用者の分散化が図られ、感染予防に繋がった。 トレーニングルームの利用者数 令和3年度 4,970人 令和4年度 7,232人 4,238人の増 (増加率 45.51%)	教育課
18	行政IT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、給与関係書類のペーパーレス化を推進し、職員間の接触機会を減らすとともに、コロナ禍におけるデジタル化の推進及び職場内での感染拡大時でも在宅勤務で対応できる体制の構築を推進する。 ②地方公共団体	R4.4	R5.3	・人事給与システム 給与明細Web配信ソフト導入 令和4年3月～運用開始 年末調整申告Webオプション導入 令和4年11月～運用開始	2,200,000	2,200,000	職員間の接触機会の減 給与関係業務ペーパーレス化2業務 利用職員100名 紙資源年間1,600枚削減	職員間の接触機会(明細配付等)の減少が図られた。約12回/年給与システムは職員97名が使用し、1年間使用したことにより、紙資源年間1,164枚を削減した。 年末調整申告システムにより、給与担当者の従事時間16時間の縮減と紙資源年間388枚を削減した。	総務課
19	PCR検査等費用助成事業	(1)①新型コロナウイルス感染症に対する危機管理体制の構築を支援するため、その事業主、役員又は従業員が新型コロナウイルス感染症に係るPCR法による検査を受けた事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②事業所内従業員、高齢者施設職員及び利用者 (2)①本人等の希望により全額自己負担で実施するPCR検査について補助することにより、真に必要な外出や県をまたぐ帰省をする方の感染拡大防止と不安解消を図る。 ①補助金の額は、1回当たり20,000円を限度(月2回まで) ②1)感染流行地域から転入してきた者 2)感染流行地域からの家族の帰省等で感染リスクのある者 3)その他、感染拡大防止の観点から検査が必要と判断される者	R4.4	R5.3	・補助件数(事業所) 3社4件 540,000円 ・補助件数(個人) 29件 504,416円	1,044,416	1,044,416	全町民の感染抑制 補助30件(事業所10件、個人20件) 感染者数前年度比50%	事業者及び個人に対し、本制度を活用いただいたことで、それぞれの経済的な負担軽減を図ることができた。 感染者数前年度比については、感染者の全数把握見直しに伴い、前年度比較による実績把握が困難となったものの、本制度の活用により感染拡大防止が図られた。	健康福祉課
20	新型コロナワクチン接種に係る被接種者送迎事業	①新型コロナワクチン接種時における交通弱者への送迎に係る経費。 ②医療機関にてコロナワクチン接種を希望する一般町民	R4.4	R5.3	・送迎利用延べ人数 442人 (4回目・5回目接種分) ・4回目接種率 71.2%(うち60歳以上87.7%)	887,640	600,000	交通弱者の負担を軽減することで接種控えを防ぐ 利用者180名 4回目接種率90%	新型コロナワクチン接種のため442人の交通弱者に対しタクシー料金の補助を行うことで、希望者が安心して接種することにつながった。	健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
21	応援商品券支給事業 (第1弾)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 ②地域住民及び事業所	R4.6	R5.3	・商品券(1人当たり3,000円)配布 ・配布人数 9,420人 ・総額28,260,000円の商品券発行想定に対し、27,055,000円の商品券を発行	32,589,990	32,589,990	原油価格・物価高騰等により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 商品券利用率96% 消費喚起効果額27,130,000円	コロナ禍に加え原油価格・物価高騰等により影響を受けている町民の生活を応援し、消費を喚起することにより事業所支援を図ることができた。 27,055,000円の経済効果を上げることができた。 商品券利用率 95.73%	産業振興課
22	学習・多目的利用スペース分散事業	①図書館での3密を避けるため、図書館内の郷土史料館スペースに、学習や多目的利用できる場所を新たに32席設置し、利用スペースを分散化することにより、新型コロナウイルス感染症対策の充実を図る。感染リスクの低減及び感染拡大防止。 ②地方公共団体、町民、町外の方	R4.7	R5.3	・学習スペース設置工事 1,430,000円 ・学習スペース用テーブル 3個、椅子12脚購入 524,700円	2,154,600	2,154,600	ふるさと文化の館内の学習・交流スペースを複数設け感染リスクの低減を図る。 多目的利用施設1カ所設置 図書館の利用者の分散化(施設利用者500名)	展示室に学習スペースを設け、パネルスクリーンを設置することにより感染予防が図られた。 多目的利用施設利用者 150名	教育課
23	子育て応援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的影響を受けている子育て世帯を支援し、安心して子育てできる環境の充実を図る。 ②乳幼児・児童・生徒の保護者、事業者	R4.4	R5.3	・笑顔とがんばり子育て応援金支給 第1子 14名 1,400,000円 第2子 8名 1,200,000円 第3子 7名 1,400,000円 ・育児世帯給付金支給 74件 1,480,000円 ・小中学校入学祝金支給 3,960,000円 小学生 59名 中学生73名 ・副食費徴収免除事業補助金 23名 1,084,275円 ・子ども育成支援金(栄養費) 155件 3,348,000円	13,872,275	13,872,275	対象となる全世帯に給付金等を支給し、経済的負担の軽減 経済負担軽減額17,542千円	新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている子育て世帯に対し、応援金や給付金を給付することで、安心して子育てできる環境の充実を図ることができた。	子育て支援課
24	経済対策世帯給付金等事業(第1弾)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている住民税非課税世帯等に対し経済的支援を図る。 ②住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対象世帯	R4.6	R4.12	・原油高騰対応給付金 137件 685,000円	685,000	685,000	対象となる全世帯に給付金等を支給し、経済的負担の軽減 給付件数100件 経済負担軽減額500,000円	対象となる世帯に給付金等を支給し、経済的負担の軽減(685,000円)を図ることができた。	健康福祉課
25	救急隊員の感染防護体制強化事業	①当町が加入している郡山地方広域消防組合(2市2町)の救急隊員が新型コロナウイルス感染症患者(疑いがある者も含む。)を搬送する際に必要な資機材を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を維持し、安全な救急体制を確保する。 ②新型コロナウイルス感染症患者(疑いがある者も含む。)を搬送等する消防職員	R4.4	R5.3	郡山地方広域消防組合分担金(2市2町:小野町負担分、112,728円) ・消耗品 ペーパータオル 127個 ラビショット 530個 ピューラックス 6個 ディスポグローブ 178個 タイベックス 5個 ・委託料 PCR検査 170回分 ・備品購入 空気清浄機 2台	112,728	112,728	救急隊員の安全を確保する。 ・消耗品 ペーパータオル 127個 ラビショット 530個 ピューラックス 6個 ディスポグローブ 178個 タイベックス 5個 ・委託料 PCR検査 170回分 ・備品購入 空気清浄機 2台	必要な資機材を購入し、郡山地方広域消防組合救急隊員が新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全な救急体制を図ることができた。	町民生活課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
26	小学校施設感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小学校体育館トイレの乾式化等の整備を行うことにより、床を乾いたまま清掃することで菌の繁殖・増殖を抑えられ、自動水栓により接触機会の低減を図る。 ②地方公共団体、小学生、教職員	R4.9	R5.3	・小野小学校体育館トイレ改修工事 乾式化1箇所 小便器自動水栓化3箇所 手洗器自動水栓化2箇所	6,941,000	6,941,000	児童の感染症対策等の強化 乾式化1箇所、小便器自動水栓化3箇所、手洗器自動水栓化2箇所	小中学校での感染リスクを最小限にしなが、児童及び生徒の学びの保障する体制づくりに効果的であった。	教育課
27	事業者支援給付金事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている事業所等に対し燃料費等を支給し、事業の維持継続等を支援する。 ②町内事業所	R4.9	R5.3	・給付実績 253件 16,170,000円	16,312,030	16,312,030	事業継続と雇用維持の支援 支給件数270件 燃料費負担軽減額22,900,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、原油価格及び物価高騰等により厳しい経営環境が続く町内事業所に対し、事業規模に応じて給付金を支給し事業継続を支援することができた。 負担軽減件数:253件 負担軽減額:16,170,000円	産業振興課
28	中学生修学旅行キャンセル料支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、小野中学校修学旅行のキャンセル料を支援する。 ②小野中学校 1校(生徒81名分、引率教師9名計90名分)	R4.4	R4.12	・中学生 81名分	148,122	148,122	新型コロナウイルス感染症対策のため、旅行先を変更したことによる発生した経費(保護者負担軽減) 負担軽減額330千円	新型コロナウイルス感染症対策のため、旅行先を変更したため、発生した経費であり、保護者負担軽減(148,122円)を図ることが出来た。	教育課
29	物価高騰による学校給食等に関する負担軽減事業	①コロナウイルス感染症の影響の長期化より、物価高騰による学校給食の食材費の増額分を負担し、小中学生の保護者の支援を図る。 ②小・中学生の保護者	R4.4	R5.3	・小学校分 406名 774,710円 ・中学校分 238名 436,220円	1,210,930	1,210,930	児童生徒の保護者負担軽減を支援する。 助成2件 経済負担軽減額1,221千円	コロナウイルス感染症の影響の長期化より、物価高騰による学校給食の食材費の増額分を負担し、小中学生の保護者の支援を図ることができ、安心して安全な学校給食の提供を行えた。 経済負担軽減額 1,210,930円	教育課
30	水稻農家支援肥料高騰緊急対策事業	①コロナ禍における米価下落により、所得が著しく低下している稲作経営体は生産費高騰の影響が大きいことから、高騰した肥料費の一部について助成を行い、水稻及び水稻から転換した作物の再生産を支援する。 ②町内水稻農家	R4.9	R5.3	・県分 281件 1,252,000円 ・町分 370件 1,632,613円 ・切手、郵便料 181,000円	3,065,613	1,689,613	稲作農家における水稻及び水稻からの転換作物の再生産を支援する。 支援件数504件	稲作農家における水稻及び水稻からの転換作物の再生産を支援することができた。	産業振興課
31	経済対策世帯給付金等事業(第2弾)	①コロナ禍における物価高騰等により影響を受けている世帯(高齢者・障がい者・ひとり親・住民税非課税)に対し経済的支援を図る。 ②高齢者・障がい者、ひとり親・住民税非課税世帯	R4.9	R4.12	・物価高騰対応給付金 833件 7,650,000円	7,650,000	5,328,000	対象となる全世帯に給付金等を支給し、経済的負担の軽減を図る。 給付件数906件 経済負担軽減額8,587千円	対象となる世帯に給付金等を支給し、経済的負担の軽減(7,650,000円)を図ることができた。	健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	成果目標	事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
32	地域公共交通等運行継続支援金事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が拡大する中、価格転嫁が難しい地域公共交通等事業者へ支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 ②地域公共交通等事業者	R4.10	R5.3	・補助件数 11件 路線バス 1件(6台 600,000円) 貸切バス 1件(26台 1,300,000円) タクシー 2件(8台 200,000円) 運転代行 1件(1台 7,500円) トラック運送 6件(81台 810,000円)	2,938,938	2,938,938	「物価高倒産」件数ゼロ	町内で事業を営む公共交通等事業者の「物価高倒産」件数ゼロ達成	企画政策課
33	畑作農家支援肥料高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により農業経営に影響を受けている畑作農家の農業経営の維持安定を図るため、高騰した肥料費の一部助成を行い、園芸作物の再生産を支援する。 ②町内園芸畑作農家	R4.10	R5.3	・補助件数 56件	236,580	236,580	畑作農家における園芸作物の再生産を支援する。 支援件数70件	畑作農家における園芸作物の再生産を支援することができた。	産業振興課
34	畜産農家支援飼料高騰対策事業	①コロナ禍における牛肉・牛乳等の価格下落や、原油価格・物価高騰などの影響による飼料価格高騰により畜産経営に影響を受けている畜産農家に対し、購入粗飼料の一部支援を行い、畜産経営の負担軽減と安定した経営継続を支援する。 ②町内畜産農家	R4.10	R5.3	・補助件数 64件	3,971,800	3,971,800	畜産農家における経営継続を支援する。 支援件数85件	畜産農家における経営継続を支援することができた。	産業振興課
35	応援商品券支給事業(第2弾)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 ②地域住民及び事業所	R4.11	R5.3	・商品券(1人当たり3,000円)配布 ・配布人数 9,410人 ・総額28,230,000円の商品券発行想定に対し、26,992,000円の商品券を発行	32,505,774	27,051,560	原油価格・物価高騰等により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 商品券利用率96% 消費喚起効果額27,130,000円	コロナ禍に加え電力・ガス・食料品の物価高騰等により影響を受けている町民の生活を応援し、消費を喚起することにより事業所支援を図ることができた。 26,992,000円の経済効果を上げることができた。 商品券利用率 95.61%	産業振興課
36	医療・介護・保育施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し、支援金を交付する。 ②医療 病院(1)・医科診療所(6)・歯科診療所(3)・薬局(2)、介護 入所系(7)・通所系(5)・訪問系(3)、障害 通所系(4)、児童 保育園(1)・こども園(1)	R4.11	R5.3	・交付件数 33件 医療 病院(1)・医科診療所(6) 歯科診療所(3)・薬局(2) 介護 入所系(7)・通所系(5) 訪問系(3) 障害 通所系(4) 児童 保育園(1)・こども園(1)	11,100,000	11,100,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者34事業者のうち33事業所に対し、支援金を交付することで、当該事業所の経済的負担を軽減し、医療福祉サービスの体制と品質を維持することに資することができた。 支給事業所数34件 経済負担軽減額11,200千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者34事業者のうち33事業所に対し、支援金を交付することで、当該事業所の経済的負担を軽減し、医療福祉サービスの体制と品質を維持することに資することができた。 経済負担軽減額 11,100,000円	健康福祉課
合 計						243,614,851	209,941,000			